

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 2 5 年 5 月 1 0 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2012

課題番号：21530340

研究課題名（和文）

中国、米国、日本の政府資料に見る中国東北経済の戦後復興

研究課題名（英文）Economic Reconstruction in Northeast China observed in the documents of Chinese, US and Japanese government

研究代表者

松本 俊郎 (Matsumoto Toshiro)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授

研究者番号：70135929

研究成果の概要（和文）：中国、米国、日本の政府資料に見る中国東北経済の戦後復興

吉林省档案馆をはじめとする中国側の档案資料と、復刻・複製された米国国務省の外交資料、そして引き揚げ者に関わる資料の中から 1940 年代ならびに 1950 年代の中国東北工業に関する歴史資料を発掘し、その内容を整理、分析した。これによって長い間、社会主義中国の中で中核的な位置を占めてきた中国東北工業が、「満洲国」期、国共内戦末期ならびに 1950 年代にどのような状況にあったのかを実証的に検証するための基礎とした。

研究成果の概要（英文）：Economic Reconstruction in Northeast China observed in the documents of Chinese, US and Japanese government

This research project is an empirical study on the economy of the northeast China in the 1940s to 1950s, in reference to its history. The region had been a long-time industrial center in the Socialist China, but its economy underwent a drastic change from the rapid development under the regime of Manchukuo to the heavy damage in the last phase of the W.W.II and the Chinese Civil War. In the transition, many of the industries in the region disappeared, while some remained or quickly reconstructed. The study sorts out the events depicted in the historical materials of different sources (e.g., historical materials kept at Archives in the northeast China, diplomatic documents reprinted by the US State Department, and some documents regarding Japanese repatriates), and interprets the complex change of the economy of the region during the transition period.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：1950年代、中国東北、経済再建、吉林省档案館

1. 研究開始当初の背景

社会主義中国における中国東北の工業は、自然災害と大躍進政策の失敗が影響を与えた1960年代初頭と文化大革命による社会的な混乱が影響を与えた1960年代末に伸び悩んだが、これらの時期を除くと右肩上がりの発展を続け、長い間、中国工業の中で中核的な存在となってきた。そうした中国東北工業が「満洲国」期あるいは1940-50年代の歴史的条件によってどのように規定されていたのかを検証することには大きな意味がある。しかし、「満洲国」が戦前日本の実質的な植民地であり当該時期における経済発展が戦後の経済に対して与えた積極的な影響を検証することは植民地支配を美化することに繋がりがかねないこと、社会主義中国における歴史資料の公開に強い制約があること、戦中戦後の社会的な混乱時期に多くの資料が散逸したこと等によって、この問題に対する関心と取り組みは一部の研究者の間に限られ、研究は立ち後れていた。近年、こうした研究状況を批判して積極的に分析を試みる歴史研究が、日本人研究者の中からも中国人研究者の中からも生まれているが、その成果の蓄積はまだまだ少ない。

2. 研究の目的

(1) 中国東北の工業が1940-50年代にどのような状態にあったのかについて、一次資料を含む歴史資料を整理し、それに基づいた実証的な検証を行う。

(2) 中国東北の各档案館に所蔵されている一次資料と、日本国内にも所蔵されている「張公権文書」、復刻された人民日報に代表される中国側の新聞報道の内容を整理し、国共内戦が終了した1949年10月時点（東北では1948年11月）における工業施設の残存状況

ならびに共産党政権の工業復興政策を検証する。

(3) アメリカ国務省関連資料ならびに日本外務省関連資料（外務省アジア局中国課作成資料等）や引き揚げ者関連資料によって、社会主義中国と対立していた日米の外交機関と日本人がそうした復興の過程をどのように観察していたかについて整理し、検証する。

3. 研究の方法

(1) 中国東北の档案館が所蔵している資料（ex. 吉林省档案館所蔵の吉林省委員会、吉林省工業庁、吉林省重工業庁、吉林省軽工業庁作成档案など）の中からこれまで公開あるいは利用されてこなかった1940-50年代の東北工業に関連する一次資料を発掘し、整理する。

(2) 米国の対中外交資料について、Confidential U.S. State Department Central Files等に収録された国務省資料に重点を置いて記載内容を読み込み、1940-50年代の中国经济ならびに中国東北経済に関わる評価を整理する。

(3) 1940-50年代の中国東北に関わった日本人引き揚げ者に取材をし、また引き揚げ者に関連する団体が残した中国東北工業に関する資料を収集して、整理する。

(4) 上記の諸資料についての解説と分析を進める。

4. 研究成果

(1) 2009年8月16日～9月1日と2011年9月17日～24日に吉林省档案館で1950年代の東北工業に関わる档案資料の閲覧と筆写を行った。調査で確認することができた資料群については資料名と档案番号を整理し、解説を加えて目録化した。吉林省档案館が所蔵している東北工業の現状把握ならびに復興に関わる一次資料（档案資料）とは、具体的には吉林省の工業部門を管轄し、復興と開発を推進した吉林省吉林省委員会、吉林省工業庁ならびに同省重工業庁、同省軽工業庁等が1940-50年代に作成した档案資料である。これらの資料はこれまで部外者に対して公開されることがなかったが、今回、閲覧を許された。調査では個々の資料の次元においてタイトルを筆写するとともに、特に重要と思われる資料については内容を筆写して持ち帰

った。資料群は国共内戦直後の東北ならびに吉林省において工業が混乱していた状態や、共産党政権が東北経済を立て直すために提起した再建政策と活動内容を記録している。これまで知られていなかった資料群の所在を具体的に明らかにし、アクセス方法を示したことは、今後の研究に対して大きな意味を持つ。

(2)1950年代の中国東北に関する档案資料については、天津档案馆についても調査を行った。収集した資料については目録化したのが、活字としての公表はまだである。吉林省以外の東北各省については、当該時期に関する資料閲覧について制約が根強く、近年の日中間の外交関係を反映してそうした規制が強化されている現状がある。

(3)米国外務省については Confidential U. S. State Department Central Files, China, Internal Affairs, 1950-1954 に収録された中国ならびに中国東北の経済状態に関する評価資料を整理して、その一部を公表した。アメリカは国共内戦においてほぼ一貫して国民党に肩入れを続けていたが、1952-53年の時点になると、すでに社会主義中国ならびに中国経済が崩壊するとの見方を取らなくなり、いわゆる三年快復時期(1949-52年)における急速な経済復興を否定することのできない事実として受け止めていた。しかし、アメリカ国務省の多くの対中政策担当者は、中国側が公表した諸実績データを総じて過大なものとして受け止め、社会主義中国の経済発展を過小に評価していた。こうした過小評価は、1960年代になってアメリカでも中国研究者によって修正されていくが、実績データを猜疑的に評価する際に根拠として挙げられている中国社会、中国経済の問題点については、的確な指摘の多いことが判明した。

(4)引き揚げ者に関わる東北工業関連の資料については、遺族・親族からの聞き取り調査を実施し、重要資料を大量に所蔵する滋賀大学、アジア経済研究所等で収集活動を行なった。旧満洲製鉄鞍山本社の社員であった吉田廣作が秘密裏に書き残し、日本に持ち帰り、あるいは再編した一連の吉田廣作メモについて、解説を付けた上で記録として活字化した。当該資料については拡大した複写資料を岡山大学図書館へ収めた。吉田廣作は、1945年9-11月に鞍山で実施された製鉄所の撤去作業に動員されたが、そのときの見聞を1946年5-6月に小さな紙片に書き込んでコヨリにし、これをリュックに縫い込んで1946年6月に日本へ持ち帰った。吉田廣作メモは、この時のコヨリと吉田が帰国後にコヨリに記された内容を整理して保存していた3種類

のメモを指す。同資料には、撤去作業が行われたソ連軍支配下の社会状況がリアルに記述されており、工業施設の撤去状況についての新たな発見事実が含まれていて、貴重である。

(5)今後は、収集と整理を行い、解説を加えた吉林省関連資料群、国務省関連の資料群、引き揚げ者関連団体の作成資料群の内容をつきあわせ、分析を深めることが課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

松本俊郎、1950年代の工業問題に関わる吉林省档案馆所蔵資料について、Discussion Paper Series, The Economic Association of Okayama University, 査読無、No.II-75, pp.1-28.

松本俊郎、吉田廣作メモランダムについて——満洲製鉄鞍山本社におけるソ連軍の設備撤去の記録——、岡山大学経済学会雑誌、査読無、42巻4号、2011年、pp.139-154。 <http://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/journal/44394>

松本俊郎、米国外交資料に見る1950年代前半の中国ならびに中国東北経済、岡山大学経済学会雑誌、査読無、40巻4号、2009年、pp.189-199。 <http://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/metadata/14948>

[学会発表] (計3件)

松本俊郎、中国東北史研究の分析射程、2010年7月31日、シンポジウム<満洲研究のフロンティアを求めて——『「満洲」の成立』を手がかりにして>、大阪大学中之島センター。

松本俊郎、アジア経済史から(パネルディスカッション「東アジアにおける資本主義の形成——帝国に依存した発展」)、社会経済史学会、2009年9月27日、東洋大学。

松本俊郎、吉林省档案馆所蔵の1950年代工業問題資料について、政治経済学経済史学会中四国部会、2009年5月15日、香川大学経済学部。

[図書] (計1件)

Toshiro Matsumoto, Continuity and

Discontinuity from the 1930s to the 1950s in northeast China: The ‘Miraculous’ Rehabilitation of the Anshan Iron & Steel Company immediately after the Chinese Civil War, Shigeru Akita & Nicholas White ed., *The International Order of Asia in the 1930s and 1950s*, pp.255-73.

[その他]

<http://www.e.okayama-u.ac.jp/~matsu/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 俊郎 (MATSUMOTO TOSHIRO)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授

研究者番号：70135929

(2) 研究分担者

無し ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

無し ()

研究者番号：